

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 シルバーオックス株式会社

【英訳名】 SILVER OX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 崎 保 孝

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場一丁目12番23号

【電話番号】 06(6263)8100(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 札 谷 篤

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南船場一丁目12番23号

【電話番号】 06(6263)8100(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 札 谷 篤

【縦覧に供する場所】 シルバーオックス株式会社東京本社
(東京都港区白金台四丁目19番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	15,621	14,917	12,919	30,817	29,614
経常利益又は 経常損失() (百万円)	142	230	341	1,190	251
当期純利益 又は中間(当期) 純損失() (百万円)	24	517	665	1,854	221
純資産額 (百万円)	6,116	3,940	3,844	4,245	4,601
総資産額 (百万円)	21,969	18,865	17,084	19,436	18,287
1株当たり純資産額 (円)	274.21	176.71	171.78	190.25	207.78
1株当たり当期 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	1.09	23.22	30.04	83.24	9.94
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.8	20.9	22.3	21.8	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	695	11	538	878	44
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	774	367	542	1,376	533
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	102	413	153	133	1,353
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	795	403	281	1,187	430
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (名)	836 (852)	770 (749)	793 (665)	819 (816)	813 (732)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	12,436	11,604	10,005	24,420	23,265
経常利益又は 経常損失() (百万円)	220	44	578	1,141	52
中間(当期)純損失() (百万円)	66	988	929	1,886	410
資本金 (百万円)	2,635	2,635	2,635	2,635	2,635
発行済株式総数 (千株)	22,700	22,700	22,700	22,700	22,700
純資産額 (百万円)	9,538	6,891	6,294	7,688	7,342
総資産額 (百万円)	21,114	18,878	18,078	18,997	19,397
1株当たり配当額 (円)	3.00			3.00	
自己資本比率 (%)	45.2	36.5	34.8	40.5	37.9
従業員数 (名)	159	122	131	96	111

(注) 1 第58期中間期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 提出会社の経営指標等における「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 第60期中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣料品事業	748〔664〕
不動産事業	0〔0〕
その他事業	30〔1〕
全社(共通)	15〔0〕
合計	793〔665〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、不動産事業への直接の従事者はなく、全社(共通)の従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	131
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

平成18年9月30日現在、当社グループの組合員数は297名で、上部団体であるUIゼンセン同盟に加盟しており、労使の関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の連結売上高は129億19百万円、当社売上高は100億5百万円となり、前年同期に比較してそれぞれ13.4%、13.8%の減収となりました。当中間連結会計期間は天候の不順、即ち厳冬の長期化による春物商戦の不振、又長引く梅雨による夏物売り込みの遅れ等、店頭現場における消費者ニーズの変化にすばやく対応することが出来なかった事が大幅な減収の原因と考えております。

連結売上高の部門別状況は、紳士子供肌着が27億73百万円(対前年同期比94.9%)、婦人下着・ランファンが25億36百万円(対前年同期比91.4%)、ホームウェアが10億73百万円(対前年同期比72.9%)、紳士洋品が7億71百万円(対前年同期比84.7%)、婦人洋品が9億99百万円(対前年同期比80.0%)、子供洋品が12億50百万円(対前年同期比78.2%)、物流業務サービスが28億24百万円(対前年同期比89.0%)、コンピュータソフトが3億60百万円(対前年同期比84.1%)、ユニフォームその他が3億29百万円(対前年同期比85.7%)となりました。

当中間連結会計期間は天候不順の懸念もあり在庫の処分を進め、売上総利益率は20.0%にとどまり、売上総利益は前年同期に比較して8億33百万円減少し25億79百万円となりました。販管費は前年同期に比較して2億46百万円減少したものの28億92百万円となり、312百万円の営業損失(前年同期は2億74百万円の営業利益)となりました。これに営業外損益を加減し、経常損失は3億41百万円(前年同期は2億30百万円の経常利益)となりました。特別利益では、投資有価証券売却益1億49百万円を計上し、特別損失では、商品の選択と集中を推進するため廃番等で1億94百万円の商品評価損を計上したのもあり、合計で2億3百万円を計上いたしました。

以上の結果、税金等調整前中間純損失は3億95百万円(前年同期は51百万円の損失)となり、これに税金費用等を計算し、中間純損失は6億65百万円(前年同期は5億17百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

衣料品事業の売上高は125億62百万円(対前年同期比86.6%)、営業損失は5億51百万円(前年同期は26百万円の営業利益)となりました。

なお、当事業における主要な部分を占める当社の売上高は、97億61百万円(対前年同期比86.0%)、仕入高は82億71百万円(対前年同期比89.5%)であります。

不動産事業の売上高は4億10百万円(対前年同期比94.2%)、営業費用のうち賃貸原価は1億33百万円(対前年同期比89.2%)、営業利益は2億77百万円(対前年同期比98.9%)となりました。

コンピュータのハードウェア及びソフトウェア等その他事業の売上高は4億3百万円(対前年同期比85.2%)、仕入高は2億30百万円(対前年同期比59.4%)、営業利益は25百万円(対前年同期比107.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の減少、借入金の返済、社債の償還による支出を投資有価証券の売却による収入で補った結果前中間連結会計期間末と比較して1億22百万円減少し2億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は5億38百万円(前年同期は11百万円の減少)となりました。これは主としてたな卸資産の減少82百万円(前年同期は1億57百万円の増加)、その他資産の減少1億50百万円(前年同期は17百万円の増加)に対し、仕入債務の減少2億69百万円(前年同期は2億43百万円の増加)、売上債権の増加34百万円(前年同期は50百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は5億42百万円(前年同期は3億67百万円の減少)となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入5億43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は1億53百万円(前年同期は4億13百万円の減少)となりました。これは主として短期借入金の増加3億89百万円に対し長期借入金の返済による支出4億41百万円、社債の償還による支出1億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産、販売品目は広範囲かつ多種多様であり、製造業以外の業種が大半を占めております。従って事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、販売及び仕入の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

在庫を基点とした営業計画による増収・増益及び有利子負債の削減

当社グループにおける最大の課題は、アパレル業の「増収・増益」を可能にする企業基盤を早急に確立することだと考えております。その確立のために障害となっている問題は、現在の在庫水準が過剰に推移していることだと認識しております。過剰在庫は売買利益を低下させ、有利子負債の削減を妨げ、経営を圧迫する最大の要因であることは言うまでもありません。この在庫問題の抜本的改善を行うため、当社では下期以降全社を挙げて在庫削減に取り組んでまいります。そして、新商品の開発と導入になお一層の拍車をかけ、増収・増益の企業体質に転換すべく邁進してまいります。在庫削減により、仕入投資の効率化を行い、財政基盤の充実を図り、有利子負債の削減と共に将来の新しい事業展開に備えたいと考えております。

現在の在庫回転日数は59日ですが、平成19年3月末には25日を目標に劇的に在庫改善を実現し、企業の将来に向けての確固とした道筋をつくりあげてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当中間連結会計期間においても、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,700,000	22,700,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	22,700,000	22,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~平成18年9月30日		22,700,000		2,635		1,974

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三貴産業(株)	大阪市中央区釣鐘町1丁目5番1-1501号	3,300	14.54
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	922	4.07
西崎保孝	大阪市中央区	921	4.06
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	730	3.22
富士火災海上保険(株)	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	606	2.67
三菱レイヨン(株)	東京都港区港南1丁目6番41号	559	2.46
西崎進三	堺市南区	524	2.31
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	465	2.04
エムエルビー エフエス カスト ディー (常任代理人 メリルリンチ日本 証券(株))	東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋1丁目ビルディング	458	2.01
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	446	1.96
計		8,931	39.34

(注) 当社の自己株式(557千株、持分比率2.45%)は、上記の表には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,085,000	22,085	
単元未満株式	普通株式 58,000		
発行済株式総数	22,700,000		
総株主の議決権		22,085	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シルバーオックス 株	大阪市中央区南船場 一丁目12番23号	557,000		557,000	2.45
計		557,000		557,000	2.45

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	292	273	244	231	230	223
最低(円)	264	231	195	176	184	192

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役職の異動は、ありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第59期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び第60期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みずず監査法人の中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	2	430		293		457			
2 受取手形及び 売掛金	5	4,893		4,648		4,615			
3 たな卸資産		3,360		3,320		3,402			
4 その他		337		252		585			
貸倒引当金		8		3		4			
流動資産合計		9,011	47.8	8,511	49.8	9,055	49.5		
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	2	7,892		7,935		7,932			
減価償却累計額		3,920	3,971	4,188	3,746	4,063	3,867		
(2) 土地	2		3,314		3,314		3,314		
(3) その他		490		506		505			
減価償却累計額		313	176	338	168	330	177		
有形固定資産合計			7,462	39.5		7,229	42.3	7,359	40.3
2 無形固定資産			56	0.3		55	0.3	57	0.3
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2		1,877			738		1,332	
(2) 繰延税金資産			64			210		126	
(3) その他			474			399		413	
貸倒引当金			81			59		56	
投資その他の 資産合計			2,334	12.4		1,288	7.6	1,814	9.9
固定資産合計			9,853	52.2		8,573	50.2	9,231	50.5
資産合計			18,865	100.0		17,084	100.0	18,287	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5,931		5,461		5,729	
2	2	2,246		2,933		2,544	
3	2	1,000		764		849	
4		200		200		200	
5		40		82		43	
6		118		143		114	
7		700		611		572	
		10,238	54.3	10,198	59.7	10,054	55.0
流動負債合計							
固定負債							
1		1,200		1,000		1,100	
2	2	2,087		794		1,151	
3		854		745		834	
4		105		91		106	
5		402		411		401	
		4,649	24.6	3,042	17.8	3,593	19.6
		14,887	78.9	13,240	77.5	13,647	74.6
固定負債合計							
負債合計							
(少数株主持分)							
		36	0.2			39	0.2
少数株主持分							
(資本の部)							
		2,635	14.0			2,635	14.4
資本金							
		1,974	10.4			1,974	10.8
資本剰余金							
		758	4.0			18	0.1
利益剰余金							
		239	1.3			155	0.9
その他有価証券 評価差額金							
		44	0.2			2	0.0
為替換算調整勘定							
		105	0.6			148	0.8
自己株式							
		3,940	20.9			4,601	25.2
資本合計							
		18,865	100.0			18,287	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,635	15.4		
2 資本剰余金				1,974	11.6		
3 利益剰余金				685	4.0		
4 自己株式				148	0.9		
株主資本合計				3,776	22.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				30	0.2		
2 為替換算調整勘定				2	0.0		
評価・換算差額等 合計				27	0.2		
少数株主持分				40	0.2		
純資産合計				3,844	22.5		
負債純資産合計				17,084	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			14,917	100.0		12,919	100.0		29,614	100.0
売上原価			11,504	77.1		10,340	80.0		23,085	78.0
売上総利益			3,413	22.9		2,579	20.0		6,529	22.0
販売費及び一般管理費										
1 運賃及び荷造費		625			555			1,316		
2 販売諸費		17			15			35		
3 貸倒引当金繰入額		9			1			8		
4 役員報酬		112			100			214		
5 給料手当		1,056			1,041			2,140		
6 賞与引当金繰入額		92			109			88		
7 退職給付費用		133			36			292		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		0			0			1		
9 福利厚生費		136			168			240		
10 旅費交通費		109			94			206		
11 通信費		58			50			106		
12 地代家賃		167			152			326		
13 電算機費		131			117			257		
14 減価償却費		124			109			241		
15 その他		362	3,138	21.0	336	2,892	22.4	694	6,170	20.8
営業利益又は営業 損失()			274	1.9		312	2.4		359	1.2
営業外収益										
1 受取利息		0			0			1		
2 受取配当金		11			12			17		
3 手数料収入		6			3			14		
4 保険配当金等収入		8			13			10		
5 特許許諾使用料		4			0			5		
6 その他		6	38	0.2	7	38	0.3	13	63	0.2
営業外費用										
1 支払利息		64			58			127		
2 手形売却損		4			3			8		
3 その他		13	82	0.5	3	66	0.5	36	172	0.6
経常利益又は経常 損失()			230	1.6		341	2.6		251	0.8
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益								1		
2 投資有価証券売却益		30			149			714		
3 その他			30	0.2		149	1.2	0	717	2.4
特別損失										
1 商品評価損		204			194			259		
2 投資有価証券評価損					9					
3 減損損失	4	53						53		
4 会員権評価損		23						23		
5 固定資産除却損	2	11			0			11		
6 固定資産売却損	1				0			0		
7 役員退職慰労金								6		
8 その他		18	312	2.1	0	203	1.6	28	383	1.3
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損 失()			51	0.4		395	3.0		585	1.9
法人税、住民税 及び事業税		36			75			54		
法人税等調整額		427	464	3.1	191	267	2.1	303	358	1.2
少数株主利益			2	0.0		2	0.0		4	0.0
当期純利益又は 中間純損失()			517	3.5		665	5.1		221	0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,974		1,974
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,974		1,974
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			237		237
利益剰余金減少高					
当期純利益				221	221
利益剰余金減少高					
1 配当金					
2 役員賞与		2		2	
3 中間純損失		517	520		2
利益剰余金 中間期末(期末)残高			758		18

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,635	1,974	18	148	4,442
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与(注)			1		1
中間純損失			665		665
自己株式の取得				0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			666		666
平成18年9月30日残高(百万円)	2,635	1,974	685	148	3,776

(注)平成18年6月の子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	155	2	158	39	4,640
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与					1
中間純損失					665
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	125	5	130	1	129
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	125	5	130	1	796
平成18年9月30日残高(百万円)	30	2	27	40	3,844

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失()		51	395	585
減価償却費		153	140	303
減損損失		53		53
会員権評価損		23		23
投資有価証券売却益		30	149	714
投資有価証券評価損			9	1
有形固定資産売却損			0	0
有形固定資産除却損		11	0	11
貸倒引当金の増加額(減 少額)		8	1	19
賞与引当金の増減額		29	28	34
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		3	15	3
退職給付引当金の減少額		42	89	63
受取利息及び配当金		12	13	19
支払利息		64	58	127
売上債権の減少額 (増加額)		50	34	212
たな卸資産の減少額(増 加額)		157	82	196
仕入債務の増加額 (減少額)		243	269	40
その他資産の減少額 (増加額)		17	150	109
その他負債の増加額 (減少額)		86	36	207
役員賞与の支払額		2	1	2
小計		73	458	206
利息及び配当金の受取額		12	13	19
利息の支払額		60	55	127
法人税等の支払額		37	37	53
営業活動による キャッシュ・フロー		11	538	44
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		453	3	1,290
投資有価証券の売却 による収入		134	543	1,893
有形固定資産の取得 による支出		71	12	99
有形固定資産の売却 による収入			0	2
無形固定資産の取得 による支出			0	
定期預金の預入 による支出		21	12	26
定期預金の解約 による収入		43	27	54
投資活動による キャッシュ・フロー		367	542	533

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		465	389	167
長期借入金による収入		630		630
長期借入金の返済 による支出		476	441	1,571
社債の償還による支出		100	100	200
自己株式の増加額		0	0	42
少数株主への配当金の 支払額		1	1	1
財務活動による キャッシュ・フロー		413	153	1,353
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8	0	17
現金及び現金同等物の 増減額(減少額)		784	149	757
現金及び現金同等物の 期首残高		1,187	430	1,187
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		403	281	430

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は29社であり、非連結子会社はありません。 主要な連結子会社名 シロックス東京物流(株) シロックス大阪物流(株) (株)ニューウェイ シロックス(株) (株)イン・アウト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、喜楽客思紡織品(上海)有限公司及び青島喜楽客思服装有限公司の中間決算日は6月30日であります。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 ...総平均法による低価法 製品・仕掛品・原材料 ...先入先出法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は21社であり、非連結子会社はありません。 主要な連結子会社名 シロックス東京物流(株) シロックス大阪物流(株) (株)ニューウェイ シロックス(株) (株)イン・アウト なお、連結子会社であった(株)ウルトは平成18年5月31日に清算しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は22社であり、非連結子会社はありません。 主要な連結子会社名 シロックス東京物流(株) シロックス大阪物流(株) (株)ニューウェイ シロックス(株) (株)イン・アウト なお、当連結会計年度において連結子会社の数は連結子会社の清算により7社減少しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、喜楽客思紡織品(上海)有限公司及び青島喜楽客思服装有限公司の決算期は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 建物及び構築物.....定額法 その他.....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...従業員の賞与の支払いにあてるため、当中間連結会計期間において負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 ...従業員の賞与の支払いにあてるため、当期に負担すべき翌期の支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、親会社は総合設立型厚生年金基金制度を有しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>...役員退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間連結会計期間末退職慰労金要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、親会社は総合設立型厚生年金基金制度を有しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>...役員退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、 かつ価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失は53百万円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は、53百万円少なく計上されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>2</p>	<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。なお、従来の「資産の部」の合計に相当する金額は3,803百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>2</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 受取手形割引高 585百万円	1 受取手形割引高 500百万円	1 受取手形割引高 551百万円
2 担保に供している資産 投資有価証券 1,769百万円 建物 369百万円 土地 923百万円 上記資産を短期借入金1,036百万円、1年内返済予定長期借入金898百万円、長期借入金1,994百万円の担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 27百万円 上記資産をL/C開設保証金として担保に供しております。	2 担保に供している資産 投資有価証券 675百万円 建物 2,365百万円 土地 2,445百万円 上記資産を短期借入金1,884百万円、1年内返済予定長期借入金671百万円、長期借入金731百万円の担保に供しております。 現金及び預金(定期預金) 12百万円 上記資産をL/C開設保証金として担保に供しております。	2 担保に供している資産 投資有価証券1,123百万円、建物2,438百万円、土地2,445百万円を短期借入金1,500百万円、1年内返済予定長期借入金746百万円、長期借入金1,045百万円の担保に供しております。 現金及び預金(定期預金)27百万円をL/C開設保証金として担保に供しております。
3 債務保証 従業員の金融機関からの借入金25百万円について債務保証を行っております。	3 債務保証 従業員の金融機関からの借入金21百万円について債務保証を行っております。	3 債務保証 従業員の金融機関からの借入金19百万円について債務保証を行っております。
4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度 1,900百万円 借入実行残高 1,796百万円 差引額 103百万円	4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度 1,950百万円 借入実行残高 1,830百万円 差引額 120百万円	4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度 2,100百万円 借入実行残高 1,720百万円 差引額 380百万円
5	5 期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が、受取手形0百万円中間連結会計期間末残高に含まれております。	5

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
1	1 固定資産売却損 その他 0百万円	1 固定資産売却損 その他 0百万円																												
2 固定資産除却損 建物 10百万円 構築物 1百万円	2 固定資産除却損 その他 0百万円	2 固定資産除却損 建物 11百万円																												
3 税額計算及び税効果会計 当中間連結会計期間における 税額計算については、固定資 産圧縮積立金を利益処分によ り取り崩したものとみなして 計算しており、これに対して 税効果会計を適用してありま す。	3 同左	3																												
4 減損損失 当中間連結会計期間において、当 社グループは以下の資産グルー プについて減損損失を計上しま した。 減損の対象となった資産グルー プ	4	4 減損損失 当社グループは、以下の資産グル ープについて減損損失を計上しま した。 減損の対象となった資産グルー プ																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 中央区他</td> <td>売場及び 事務所</td> <td>建物及び 土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪市 中央区他	売場及び 事務所	建物及び 土地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 中央区他</td> <td>売場及び 事務所</td> <td>建物及び 土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪市 中央区他	売場及び 事務所	建物及び 土地																
場所	用途	種類																												
大阪市 中央区他	売場及び 事務所	建物及び 土地																												
場所	用途	種類																												
大阪市 中央区他	売場及び 事務所	建物及び 土地																												
減損損失の内訳		減損損失の内訳																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定 資産</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>42 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失	建物	5 百万円	土地	0 百万円	その他有形固定 資産	3 百万円	無形固定資産	1 百万円	リース資産	42 百万円	合計	53 百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定 資産</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>42 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失	建物	5 百万円	土地	0 百万円	その他有形固定 資産	3 百万円	無形固定資産	1 百万円	リース資産	42 百万円	合計	53 百万円
種類	減損損失																													
建物	5 百万円																													
土地	0 百万円																													
その他有形固定 資産	3 百万円																													
無形固定資産	1 百万円																													
リース資産	42 百万円																													
合計	53 百万円																													
種類	減損損失																													
建物	5 百万円																													
土地	0 百万円																													
その他有形固定 資産	3 百万円																													
無形固定資産	1 百万円																													
リース資産	42 百万円																													
合計	53 百万円																													
<p>当社グループは、キャッシュ・フ ローを生み出す最小単位として、主 として事業の種類を基本単位として グルーピングしております。その結 果、収益性の悪化により、回収可能 価額が帳簿価額（リース資産のつ いてはみなし帳簿価額）を下回った上 記資産グループの帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少金額を 減損損失として特別損失に計しま した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可 能価額は、正味売却可能価額により 算定しております。正味売却可能価 額は、不動産鑑定評価額等を基に算 定しております。</p>		<p>当社グループは、キャッシュ・フ ローを生み出す最小単位として、主 として事業の種類を基本単位として グルーピングしております。その結 果、収益性の悪化により、回収可能 価額が帳簿価額（リース資産につ いてはみなし帳簿価額）を下回った上 記資産グループの帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少金額を 減損損失（53百万円）として特別損 失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可 能価額は、正味売却可能価額により 算定しております。正味売却可能価 額は、不動産鑑定評価額等を基に算 定しております。</p>																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	22,700	-	-	22,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	556,081	950	-	557,031

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 430百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 27百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 403百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 293百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 12百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 281百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 457百万円 預金期間が3か月 を超える定期預金 27百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 430百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品 (その他)	880	533	31	315	器具及び備品 (その他)	620	369	14	237	器具及び備品 (その他)	840	559	33	247
機械及び装置 (その他)	787	449	-	338	機械及び装置 (その他)	815	516	-	299	機械及び装置 (その他)	829	474	-	354
その他	430	181	11	237	その他	379	172	4	202	その他	432	202	9	220
合計	2,098	1,164	42	891	合計	1,815	1,057	18	739	合計	2,102	1,235	42	823
(注) その他は主としてコンピュータのソフト開発費用であります。					(注) その他は主としてコンピュータのソフト開発費用であります。					(注) その他は主としてコンピュータのソフト開発費用であります。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高				
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額				
1年以内 322百万円					1年以内 251百万円					1年以内 290百万円				
1年超 650百万円					1年超 542百万円					1年超 614百万円				
計 973百万円					計 793百万円					計 904百万円				
リース資産減損勘定中間期末残高 33百万円					リース資産減損勘定中間期末残高 18百万円					リース資産減損勘定残高 25百万円				
(注) リース資産減損勘定残高は、連結貸借対照表の「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に含まれております。					(注) リース資産減損勘定残高は、連結貸借対照表の「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に含まれております。					(注) リース資産減損勘定残高は、連結貸借対照表の「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に含まれております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 196百万円					支払リース料 178百万円					支払リース料 391百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 9百万円					リース資産減損勘定の取崩額 6百万円					リース資産減損勘定取崩額 17百万円				
減価償却費相当額 177百万円					減価償却費相当額 160百万円					減価償却費相当額 352百万円				
支払利息相当額 18百万円					支払利息相当額 16百万円					支払利息相当額 37百万円				
減損損失 42百万円					減損損失 -百万円					減損損失 42百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,462	1,865	403	661	726	67	1,058	1,320	261
債券									
その他									
計	1,462	1,865	403	661	726	67	1,058	1,320	261

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

2 その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	11	9	11

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)

	衣料品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,488		428	14,917		14,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	436	45	485	(485)	
計	14,492	436	473	15,402	(485)	14,917
営業費用	14,466	155	449	15,071	(429)	14,642
営業利益	26	280	23	330	(56)	274

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質、販売方法の類似性に基づき分類しています。

2 事業の主要な製品

衣料品：インナーウェア(肌着、ランジェリー・ファンデーション、ホームウェア)、アウトウェア(シャツ、ブラウス、セーター、ユニフォーム等)

不動産：不動産の賃貸

その他：コンピュータのハードウェア・ソフトウェア、その他関連サプライ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は56百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	衣料品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,559		360	12,919		12,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	410	43	457	(457)	
計	12,562	410	403	13,377	(457)	12,919
営業費用	13,113	133	377	13,625	(393)	13,232
営業利益又は 営業損失()	551	277	25	248	(64)	312

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質、販売方法の類似性に基づき分類しています。

2 事業の主要な製品

衣料品：インナーウェア(肌着、ランジェリー・ファンデーション、ホームウェア)、アウトウェア(シャツ、ブラウス、セーター、ユニフォーム等)

不動産：不動産の賃貸

その他：コンピュータのハードウェア・ソフトウェア、その他関連サプライ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は65百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	衣料品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,847		766	29,614		29,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	867	91	965	(965)	
計	28,855	867	857	30,580	(965)	29,614
営業費用	28,995	308	811	30,115	(860)	29,255
営業利益又は 営業損失()	140	559	46	465	(105)	359

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質、販売方法の類似性に基づき分類しています。

2 事業の主要な製品

衣料品：インナーウェア(肌着、ランジェリー・ファンデーション、ホームウェア)、アウトウェア(シャツ、ブラウス、セーター、ユニフォーム等)

不動産：不動産の賃貸

その他：コンピュータのハードウェア・ソフトウェア、その他関連サプライ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は105百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 176.71円	1株当たり純資産額 171.78円	1株当たり純資産額 207.78円
1株当たり中間純損失 23.22円	1株当たり中間純損失 30.04円	1株当たり当期純利益 9.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		3,844	
普通株式に係る純資産額(百万円)		3,803	
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		40	
普通株式の発行済株式数(千株)		22,700	
普通株式の自己株式数(千株)		557	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		22,142	

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は中間純損失() (百万円)	517	665	221
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失() (百万円)	517	665	221
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,302	22,143	22,289

(重要な後発事象)

連結子会社であるシロックス㈱は平成18年10月2日開催の取締役会において、取引銀行に以下の有形固定資産を担保に供する決議をいたしました。

- 担保提供の理由 : 運転資金の調達のため
- 担保提供資産の種類及び簿価 : 建物 68百万円、土地 481百万円
- その他重要な特約等 : 該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		231		151		240	
2 受取手形	6	78		74		70	
3 売掛金		3,940		3,757		3,754	
4 たな卸資産		3,285		3,208		3,335	
5 その他		489		453		779	
貸倒引当金		4		0		0	
流動資産合計		8,021	42.5	7,645	42.3	8,181	42.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,487		2,347		2,411	
(2) 土地	2	1,666		1,666		1,666	
(3) その他		106		96		100	
有形固定資産合計		4,259		4,109		4,178	
2 無形固定資産		9		8		9	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,801		664		1,255	
(2) 関係会社株式		2,273		2,241		2,245	
(3) 長期貸付金		1,868		2,768		2,885	
(4) その他		785		695		748	
貸倒引当金		140		56		105	
投資その他の 資産合計		6,587		6,314		7,029	
固定資産合計		10,857	57.5	10,433	57.7	11,216	57.8
資産合計		18,878	100.0	18,078	100.0	19,397	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		4,159		3,819		4,004	
2 買掛金		1,801		1,713		1,772	
3 短期借入金	2	1,600		2,375		2,100	
4 1年内返済予定 長期借入金	2	225		218		225	
5 1年内返済予定社債		200		200		200	
6 未払法人税等		8		9		11	
7 賞与引当金		30		42		28	
8 その他		488		553		542	
流動負債合計		8,512	45.0	8,931	49.4	8,883	45.8
固定負債							
1 社債		1,200		1,000		1,100	
2 長期借入金	2	556		338		444	
3 退職給付引当金		842		732		822	
4 役員退職慰労引当金		93		77		93	
5 関係会社支援損失 引当金		447		521		442	
6 その他		333		182		268	
固定負債合計		3,474	18.5	2,853	15.8	3,171	16.3
負債合計		11,986	63.5	11,784	65.2	12,055	62.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,635	14.0			2,635	13.6
資本剰余金							
1 資本準備金		1,974				1,974	
資本剰余金合計		1,974	10.5			1,974	10.2
利益剰余金							
1 利益準備金		647				647	
2 任意積立金		2,321				2,321	
3 中間(当期)未処理 損失()		837				259	
利益剰余金合計		2,130	11.3			2,708	14.0
その他有価証券 評価差額金		256	1.3			172	0.9
自己株式		105	0.6			148	0.8
資本合計		6,891	36.5			7,342	37.9
負債・資本合計		18,878	100.0			19,397	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,635	14.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,974			
資本剰余金合計				1,974	10.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				647			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				1,790			
固定資産圧縮 積立金				114			
繰越利益剰余金				772			
利益剰余金合計				1,778	9.8		
4 自己株式				148	0.8		
株主資本合計				6,240	34.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				53	0.3		
評価・換算差額等 合計				53	0.3		
純資産合計				6,294	34.8		
負債純資産合計				18,078	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,604	100.0		10,005	100.0		23,265	100.0
売上原価			8,906	76.7		8,204	82.0		18,020	77.5
売上総利益			2,698	23.3		1,801	18.0		5,244	22.5
販売費及び一般管理費			2,681	23.1		2,404	24.0		5,219	22.4
営業利益又は 営業損失()			16	0.2		603	6.0		24	0.1
営業外収益	2		73	0.6		72	0.7		124	0.5
営業外費用	3		45	0.4		47	0.5		96	0.4
経常利益又は 経常損失()			44	0.4		578	5.8		52	0.2
特別利益	4		30	0.3		149	1.5		720	3.1
特別損失	5,7		635	5.5		324	3.2		858	3.7
税引前中間(当期) 純損失()			561	4.8		753	7.5		84	0.4
法人税、住民税 及び事業税		4			3			7		
法人税等調整額		423	427	3.7	172	176	1.8	319	326	1.3
中間(当期) 純損失()			988	8.5		929	9.3		410	1.7
前期繰越利益			151						151	
中間(当期)未処理 損失()			837						259	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,635	1,974	1,974	647	2,200	121	259	2,708	148	7,170	
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の取崩(注)					410		410				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						6	6				
中間純損失							929	929		929	
自己株式の取得									0	0	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					410	6	512	929		929	
平成18年9月30日残高(百万円)	2,635	1,974	1,974	647	1,790	114	772	1,778	148	6,240	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	172	172	7,342
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
中間純損失			929
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	118	118	118
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	118	118	1,048
平成18年9月30日残高(百万円)	53	53	6,294

(注) 平成18年6月の定時株主総会の損失処理項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物、構築物定額法 車両、器具及び備品 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、当社は総合設立型厚生年金基金制度を有しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額(会社負担)を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 債務超過等関係会社の支援に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いにあてるため、当期に負担すべき翌期の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社は総合設立型厚生年金基金制度を有しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出額(会社負担分)を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分し、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 債務超過等関係会社の支援に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、中間貸借対照表では、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、中間貸借対照表では、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失は53百万円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は53百万円少なく計上されております。</p>
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等		<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,294百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,421百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,566百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,497百万円</p>																																																																																		
<p>2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 1,711百万円</p> <p>上記資産を短期借入金1,000百万円1年内返済予定長期借入金153百万円、長期借入金491百万円及びシロックス㈱他の金融機関からの借入金の担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 2,027百万円</p> <p>土地 1,521百万円</p> <p>投資有価証券 618百万円</p> <p>上記資産を短期借入金1,800百万円1年内返済予定長期借入金153百万円、長期借入金338百万円及びシロックス㈱他の金融機関からの借入金の担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 2,084百万円</p> <p>土地 1,521百万円</p> <p>投資有価証券 1,067百万円</p> <p>上記資産を短期借入金1,500百万円、1年内返済予定長期借入金153百万円、長期借入金415百万円及びシロックス㈱他の金融機関からの借入金の担保に供しております。</p>																																																																																		
<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の関係会社等の銀行借入金及び支払債務について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ) シロックス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) シロックス東京物流㈱</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>(ハ) シロックス大阪物流㈱</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>(ニ) ㈱上野ウイング</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>(ホ) ㈱東京ウルト</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) ㈱エス・バイ・エス</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>(ト) ㈱マッキージャ</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(チ) ㈱ニューウェイ</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>(リ) ㈱イン・アウト</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>(ヌ) 喜楽客思紡織品(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>(ル) ㈱アクティーエス</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>(ヲ) ㈱アルガ</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>(ワ) ㈱ウルト</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>(カ) 従業員</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> </table>	(イ) シロックス㈱	1,347百万円	(ロ) シロックス東京物流㈱	384	(ハ) シロックス大阪物流㈱	155	(ニ) ㈱上野ウイング	148	(ホ) ㈱東京ウルト	110	(ヘ) ㈱エス・バイ・エス	64	(ト) ㈱マッキージャ	70	(チ) ㈱ニューウェイ	80	(リ) ㈱イン・アウト	80	(ヌ) 喜楽客思紡織品(上海)有限公司	82	(ル) ㈱アクティーエス	46	(ヲ) ㈱アルガ	44	(ワ) ㈱ウルト	36	(カ) 従業員	25	計	2,675	<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の関係会社等の銀行借入金及び支払債務について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ) シロックス㈱</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) シロックス東京物流㈱</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>(ハ) ㈱上野ウイング</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>(ニ) シロックス大阪物流㈱</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 喜楽客思紡織品(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) ㈱東京ウルト</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>(ト) ㈱ニューウェイ</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>(チ) ㈱イン・アウト</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>(リ) ㈱アクティーエス</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>(ヌ) ㈱マッキージャ</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>(ル) ㈱アルガ</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>(ヲ) 従業員</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> </table>	(イ) シロックス㈱	474百万円	(ロ) シロックス東京物流㈱	316	(ハ) ㈱上野ウイング	114	(ニ) シロックス大阪物流㈱	71	(ホ) 喜楽客思紡織品(上海)有限公司	61	(ヘ) ㈱東京ウルト	49	(ト) ㈱ニューウェイ	40	(チ) ㈱イン・アウト	40	(リ) ㈱アクティーエス	39	(ヌ) ㈱マッキージャ	38	(ル) ㈱アルガ	35	(ヲ) 従業員	21	計	1,300	<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の関係会社等の銀行借入金及び支払債務について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ) シロックス㈱</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) シロックス東京物流㈱</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>(ハ) シロックス大阪物流㈱</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>(ニ) ㈱上野ウイング</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 喜楽客思紡織品(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>(ヘ) ㈱ニューウェイ</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>(ト) ㈱イン・アウト</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>(チ) ㈱東京ウルト</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>(リ) ㈱マッキージャ</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>(ヌ) ㈱アクティーエス</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(ル) ㈱アルガ</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>(ヲ) 従業員</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> </table>	(イ) シロックス㈱	644百万円	(ロ) シロックス東京物流㈱	315	(ハ) シロックス大阪物流㈱	138	(ニ) ㈱上野ウイング	129	(ホ) 喜楽客思紡織品(上海)有限公司	68	(ヘ) ㈱ニューウェイ	60	(ト) ㈱イン・アウト	60	(チ) ㈱東京ウルト	59	(リ) ㈱マッキージャ	54	(ヌ) ㈱アクティーエス	42	(ル) ㈱アルガ	38	(ヲ) 従業員	19	計	1,629
(イ) シロックス㈱	1,347百万円																																																																																			
(ロ) シロックス東京物流㈱	384																																																																																			
(ハ) シロックス大阪物流㈱	155																																																																																			
(ニ) ㈱上野ウイング	148																																																																																			
(ホ) ㈱東京ウルト	110																																																																																			
(ヘ) ㈱エス・バイ・エス	64																																																																																			
(ト) ㈱マッキージャ	70																																																																																			
(チ) ㈱ニューウェイ	80																																																																																			
(リ) ㈱イン・アウト	80																																																																																			
(ヌ) 喜楽客思紡織品(上海)有限公司	82																																																																																			
(ル) ㈱アクティーエス	46																																																																																			
(ヲ) ㈱アルガ	44																																																																																			
(ワ) ㈱ウルト	36																																																																																			
(カ) 従業員	25																																																																																			
計	2,675																																																																																			
(イ) シロックス㈱	474百万円																																																																																			
(ロ) シロックス東京物流㈱	316																																																																																			
(ハ) ㈱上野ウイング	114																																																																																			
(ニ) シロックス大阪物流㈱	71																																																																																			
(ホ) 喜楽客思紡織品(上海)有限公司	61																																																																																			
(ヘ) ㈱東京ウルト	49																																																																																			
(ト) ㈱ニューウェイ	40																																																																																			
(チ) ㈱イン・アウト	40																																																																																			
(リ) ㈱アクティーエス	39																																																																																			
(ヌ) ㈱マッキージャ	38																																																																																			
(ル) ㈱アルガ	35																																																																																			
(ヲ) 従業員	21																																																																																			
計	1,300																																																																																			
(イ) シロックス㈱	644百万円																																																																																			
(ロ) シロックス東京物流㈱	315																																																																																			
(ハ) シロックス大阪物流㈱	138																																																																																			
(ニ) ㈱上野ウイング	129																																																																																			
(ホ) 喜楽客思紡織品(上海)有限公司	68																																																																																			
(ヘ) ㈱ニューウェイ	60																																																																																			
(ト) ㈱イン・アウト	60																																																																																			
(チ) ㈱東京ウルト	59																																																																																			
(リ) ㈱マッキージャ	54																																																																																			
(ヌ) ㈱アクティーエス	42																																																																																			
(ル) ㈱アルガ	38																																																																																			
(ヲ) 従業員	19																																																																																			
計	1,629																																																																																			
<p>4 受取手形割引高 585百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 500百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 551百万円</p>																																																																																		
<p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額	1,600百万円	借入実行残高	1,600百万円	差引額	- 百万円	<p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額	1,750百万円	借入実行残高	1,750百万円	差引額	- 百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度	1,900百万円	借入実行残高	1,600百万円	差引額	300百万円																																																																
当座貸越極度の総額	1,600百万円																																																																																			
借入実行残高	1,600百万円																																																																																			
差引額	- 百万円																																																																																			
当座貸越極度の総額	1,750百万円																																																																																			
借入実行残高	1,750百万円																																																																																			
差引額	- 百万円																																																																																			
当座貸越極度	1,900百万円																																																																																			
借入実行残高	1,600百万円																																																																																			
差引額	300百万円																																																																																			

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
6	<p>6 期末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が、受取手形0百万円中間会計期間末残高に含まれております。</p>	6

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 84百万円 無形固定資産 0百万円 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 38百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 68百万円 無形固定資産 0百万円 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 37百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 165百万円 無形固定資産 0百万円 2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 75百万円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33百万円 手形売却損 4百万円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 40百万円 手形売却損 3百万円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 69百万円 手形売却損 8百万円
4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 30百万円	4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 149百万円	4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 714百万円 貸倒引当金 戻入益 4百万円
5 特別損失のうち主要なもの 商品評価損 204百万円 関係会社支援損 失引当金繰入額 195百万円 関係社株式評価 損 93百万円 関係会社出資金 評価損 53百万円 減損損失 53百万円 会員権評価損 23百万円	5 特別損失のうち主要なもの 商品評価損 194百万円 関係会社支援損 失引当金繰入額 79百万円 関係社株式評価 損 3百万円 関係会社出資金 評価損 46百万円	5 特別損失のうち主要なもの 商品評価損 259百万円 関係会社支援損 失引当金繰入額 190百万円 関係会社支援金 113百万円 関係会社株式評 価損 110百万円 関係会社出資金 評価損 67百万円 減損損失 53百万円
6 税額計算及び税効果会計 当中間会計期間における税額 計算については、固定資産圧 縮積立金を損失処理により取 り崩したものとみなして計算 しており、これに対して税効 果会計を適用しております。	6 同左	6

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>7 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>減損の対象となった資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="92 421 483 510"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区他</td> <td>売場及び事務所</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="92 577 483 842"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>42 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業の種類を基本単位としてグルーピングしております。その結果、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失（53百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区他	売場及び事務所	建物及び土地	種類	減損損失	建物	5 百万円	土地	0 百万円	その他有形固定資産	3 百万円	無形固定資産	1 百万円	リース資産	42 百万円	合計	53 百万円	<p>7</p>	<p>7 減損損失</p> <p>減損の対象となった資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="938 315 1329 405"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区他</td> <td>売場及び事務所</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="938 577 1329 842"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>42 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業の種類を基本単位としてグルーピングしております。その結果、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区他	売場及び事務所	建物及び土地	種類	減損損失	建物	5 百万円	土地	0 百万円	その他有形固定資産	3 百万円	無形固定資産	1 百万円	リース資産	42 百万円	合計	53 百万円
場所	用途	種類																																								
大阪市中央区他	売場及び事務所	建物及び土地																																								
種類	減損損失																																									
建物	5 百万円																																									
土地	0 百万円																																									
その他有形固定資産	3 百万円																																									
無形固定資産	1 百万円																																									
リース資産	42 百万円																																									
合計	53 百万円																																									
場所	用途	種類																																								
大阪市中央区他	売場及び事務所	建物及び土地																																								
種類	減損損失																																									
建物	5 百万円																																									
土地	0 百万円																																									
その他有形固定資産	3 百万円																																									
無形固定資産	1 百万円																																									
リース資産	42 百万円																																									
合計	53 百万円																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	556,081	950	-	557,031

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品(その他)</td> <td>535</td> <td>353</td> <td>31</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>143</td> <td>77</td> <td>11</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679</td> <td>431</td> <td>42</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品(その他)	535	353	31	150	その他	143	77	11	54	合計	679	431	42	205	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品(その他)</td> <td>320</td> <td>189</td> <td>14</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58</td> <td>23</td> <td>4</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379</td> <td>213</td> <td>18</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品(その他)	320	189	14	116	その他	58	23	4	30	合計	379	213	18	147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品(その他)</td> <td>533</td> <td>392</td> <td>19</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>111</td> <td>70</td> <td>5</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>645</td> <td>463</td> <td>25</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品(その他)	533	392	19	121	その他	111	70	5	34	合計	645	463	25	156
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具及び備品(その他)	535	353	31	150																																																										
その他	143	77	11	54																																																										
合計	679	431	42	205																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具及び備品(その他)	320	189	14	116																																																										
その他	58	23	4	30																																																										
合計	379	213	18	147																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具及び備品(その他)	533	392	19	121																																																										
その他	111	70	5	34																																																										
合計	645	463	25	156																																																										
<p>(注) その他は主としてコンピュータのソフト開発費用であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 33百万円</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	116百万円	1年超	138百万円	計	254百万円	<p>(注) その他は主としてコンピュータのソフト開発費用であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 18百万円</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	61百万円	1年超	108百万円	計	170百万円	<p>(注) その他は主としてコンピュータのソフト開発費用であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 25百万円</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	82百万円	1年超	104百万円	計	187百万円																																				
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年以内	116百万円																																																													
1年超	138百万円																																																													
計	254百万円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																														
1年以内	61百万円																																																													
1年超	108百万円																																																													
計	170百万円																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																														
1年以内	82百万円																																																													
1年超	104百万円																																																													
計	187百万円																																																													
<p>(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9百万円	減価償却費相当額	69百万円	支払利息相当額	4百万円	減損損失	42百万円	<p>(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	50百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	141百万円	リース資産減損勘定取崩額	17百万円	減価償却費相当額	133百万円	支払利息相当額	7百万円	減損損失	42百万円																																
支払リース料	74百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円																																																													
減価償却費相当額	69百万円																																																													
支払利息相当額	4百万円																																																													
減損損失	42百万円																																																													
支払リース料	53百万円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																																																													
減価償却費相当額	50百万円																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																													
支払リース料	141百万円																																																													
リース資産減損勘定取崩額	17百万円																																																													
減価償却費相当額	133百万円																																																													
支払利息相当額	7百万円																																																													
減損損失	42百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年4月13日
平成18年5月12日
平成18年6月15日
平成18年7月13日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

シルバーオックス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村幸彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバーオックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シルバーオックス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

シルバーオックス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本宣雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバーオックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シルバーオックス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

シルバーオックス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村幸彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバーオックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シルバーオックス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

シルバーオックス株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本宣雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシルバーオックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シルバーオックス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。